

第 40 回

地域密着型施設の役割

近畿大学 建築学部
准教授 山口 健太郎



【経歴】

京都大学大学院を卒業後、株式会社メトス、国立保健医療科学院協力研究員を経て 2008 年より近畿大学工学部建築学科講師。2011 年 4 月より現職。

特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護などの研究を行うかたわら、高齢者施設の設計にも関わる。主な建物に「ケアタウンたちばな、設計監修、大牟田市」などがある。

第六期の介護保険事業計画を概観すると、東京圏を中心とする大都市では広域型施設の建設が進む一方で、その他の地域では広域型から地域密着型へのシフトが見られる。石川県の H27 年度から H29 年度の整備目標は広域型の特別養護老人ホーム（以下、特養）が 0 人であるのに対して、地域密着型は 377 人分となる。これからは地域密着型の時代であると言っても過言ではない。そこで、今月は地域密着型の役割について考えていきたい。

1. 地域包括ケアにおける最後の砦

地域包括ケアシステムでは、「重度の要介護状態となっても住み慣れた地域の中で自分らしく最期まで住み続けることができる」体制の構築を目指している。定期巡回・随時対応型訪問介護看護や、小規模多機能型居宅介護など 24 時間 365 日型の仕組みが制度化され、可能なかぎり在宅で生活できる体制が整いつつある。しかしながら、どのような仕組みが整備されても在宅では生活できない人が一定割合はいる。そのような人々を受け止める最後の砦としての役割が特養には求められている。そして、このような重度の人々も含めて「住み慣れた地域」で生活できる体制が地域包括ケアシステムの目標となる。

では住み慣れた地域とは、どのような範囲を指すだろうか。住み慣れた地域とは、身体に染み込んだ環境との関わりであり、校区という物理的な範囲だけではなく、窓の外に広がる風景や、心の中に描く心象風景なども含む。例えば、神戸に住んでいる人であれば、山手、海手など瀬戸内海や六甲山の見え方により自分が住んでいる地域を位置付けている。山、海、川という豊かな自然に囲われた日本人は、より繊細な風景に対する感覚を持っている。住み慣れた地域での居住継続を実現するためには、風景やその場所の雰囲気（空気感）にも留

意する必要がある。立地の選定に際しては、同じ日常生活圏域の中でも、その地域の雰囲気が変わらない場所を選定するとよいだろう。

また、入居時の環境移行の負荷を軽減するためには、入居前から法人や施設とのなじみの関係性を構築しておくことが重要であり、特養に至るプロセスに注目する必要がある。福岡県大牟田市にあるケアタウンたちばなでは、元気な時から最期の時まで支援できる総合的なサービスを提供している。敷地内には、地域交流施設、訪問介護事業所、認知症デイ、小規模多機能型居宅介護、サービス付き高齢者向け住宅（12戸）、地域密着型特別養護老人ホームがあり、元気な時は地域交流施設、介護が必要になると訪問介護、介護の必要性が高くなると24時間365日サービスの小規模多機能型居宅介護、そして、どうしても自宅での生活が困難になった場合は地域密着型特養を利用できる。元気な時から施設に通ってもらうことで、職員や場所とのなじみの関係が形成され、特養に入居することへの抵抗感が少なくなると考えている。

2. 多様な専門職による地域拠点

地域包括ケアのもう一つのキーワードは「自助、互助、共助、公助」の役割分担と連携である。中でも特に、地域住民の自治活動やボランティア活動などの互助の醸成が急務の課題となっている。認知症高齢者等を対象とした見守り活動や、高齢者全員を対象とした生きがいつくりには地域力が必要である。互助を醸成していくためには、健康体操や健康講話、楽しく参加できるイベント活動、または、防災訓練などを定期的に行う必要がある。いわゆる地域交流活動の実施が推奨されている。そして、この会を活性化していくためには趣向を凝らした活動や専門職からサポートが必要となる。そのため地域活動には多様な人材が必要となるが、地域の中だけに依存するのは難しい。その点において、特養には地域活動を支える多様な専門職が配置されている。例えば、インフルエンザや熱中症などの健康講座であれば看護師、食事に関する話であれば栄養士、健康体操や各種のレクリエーション活動であれば介護職員が対応できる。また、相談員の多くは社会福祉士の資格を有していることから、会の運営も含めたソーシャルワークが可能である。特養にいる人材をフル活用できれば、地域住民の力を再び掘り起こしていく事ができる。

つまり、地域密着型特養では、入居者だけではなく、地域の人々にも目を向け、地域を活性化させる役割が求められている。地域を活性化することで入居者も外に出やすく、地域の人々の来訪が増えることで施設も活性化する。地域の中にあるメリットを最大限活用して、地域に開いた、地域と共にある施設を目指してもらいたい。